

3 定年制等

(1) 定年制の規定状況

定年制の規定状況をみると、「一律に定めている」が 82.4%、「職種別に定めている」が 4.7%、「定めていない」が 12.4%となっている。

これを規模別にみると、100人~299人で 94.2%、次いで 30人~99人で 92.8%となっている。また、産業別では、製造業が 97.3%と最も高く、建設業が 92.3%となっている。（表 11-1）

表 11-1 定年制の規定状況

%（件数）						
区分	計	一律に定めている	職種別に定めている	定めていない	無回答・不明	
調査産業計	100.0 (426)	82.4 (351)	4.7 (20)	12.4 (53)	0.5 (2)	
10人~29人	100.0 (141)	64.5 (91)	1.4 (2)	32.6 (46)	1.4 (2)	
30人~99人	100.0 (97)	92.8 (90)	1.0 (1)	6.2 (6)	0.0 (0)	
100人~299人	100.0 (69)	94.2 (65)	4.3 (3)	1.4 (1)	0.0 (0)	
300人~999人	100.0 (41)	82.9 (34)	17.1 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	
1000人以上	100.0 (78)	91.0 (71)	9.0 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	
建設業	100.0 (13)	92.3 (12)	0.0 (0)	7.7 (1)	0.0 (0)	
製造業	100.0 (73)	97.3 (71)	0.0 (0)	2.7 (2)	0.0 (0)	
運輸・通信業	100.0 (16)	75.0 (12)	12.5 (2)	12.5 (2)	0.0 (0)	
卸売・小売業	100.0 (107)	84.1 (90)	0.9 (1)	15.0 (16)	0.0 (0)	
金融・保険・不動産業	100.0 (16)	87.5 (14)	0.0 (0)	12.5 (2)	0.0 (0)	
飲食店・宿泊業	100.0 (23)	78.3 (18)	4.3 (1)	17.4 (4)	0.0 (0)	
医療・福祉	100.0 (97)	69.1 (67)	7.2 (7)	21.6 (21)	2.1 (2)	
サービス業	100.0 (81)	82.7 (67)	11.1 (9)	6.2 (5)	0.0 (0)	

一律定年制における定年年齢をみると、「60歳」が 66.9%と最も高く、「65歳以上」が 12.4%、「61歳~64歳」が 3.5%となっている。（表 11-2）

表 11-2 一律定年制における定年年齢

%（件数）						
区分	計	60歳未満	60歳	61~64歳	65歳以上	無回答・不明
調査産業計	100.0 (426)	2.3 (10)	66.9 (285)	3.5 (15)	12.4 (53)	14.8 (63)
10人~29人	100.0 (141)	2.1 (3)	46.8 (66)	4.3 (6)	14.9 (21)	31.9 (45)
30人~99人	100.0 (97)	2.1 (2)	71.1 (69)	3.1 (3)	16.5 (16)	7.2 (7)
100人~299人	100.0 (69)	1.4 (1)	79.7 (55)	1.4 (1)	13.0 (9)	4.3 (3)
300人~999人	100.0 (41)	2.4 (1)	78.0 (32)	4.9 (2)	2.4 (1)	12.2 (5)
1000人以上	100.0 (78)	3.8 (3)	80.8 (63)	3.8 (3)	7.7 (6)	3.8 (3)
建設業	100.0 (13)	0.0 (0)	69.2 (9)	0.0 (0)	30.8 (4)	0.0 (0)
製造業	100.0 (73)	2.7 (2)	83.6 (61)	4.1 (3)	6.8 (5)	2.7 (2)
運輸・通信業	100.0 (16)	6.3 (1)	62.5 (10)	12.5 (2)	0.0 (0)	18.8 (3)
卸売・小売業	100.0 (107)	0.9 (1)	69.2 (74)	0.0 (0)	14.0 (15)	15.9 (17)
金融・保険・不動産業	100.0 (16)	0.0 (0)	87.5 (14)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (2)
飲食店・宿泊業	100.0 (23)	4.3 (1)	60.9 (14)	4.3 (1)	8.7 (2)	21.7 (5)
医療・福祉	100.0 (97)	2.1 (2)	49.5 (48)	5.2 (5)	18.6 (18)	24.7 (24)
サービス業	100.0 (81)	3.7 (3)	67.9 (55)	4.9 (4)	11.1 (9)	12.3 (10)

(2) 定年年齢の変更予定

定年年齢の変更予定をみると、制度の規定がある事業所のうち、「年齢を上げる予定がある、または検討中」が15.3%となっている。(表12)

表12 定年年齢の変更予定

% (件数)

区分	計	上げる予定、または検討中	下げる予定、または検討中	変更の予定はない	無回答・不明
調査産業計	100.0 (373)	15.3 (57)	0.3 (1)	81.8 (305)	2.7 (10)
10人～29人	100.0 (95)	21.1 (20)	1.1 (1)	74.7 (71)	3.2 (3)
30人～99人	100.0 (91)	16.5 (15)	0.0 (0)	81.3 (74)	2.2 (2)
100人～299人	100.0 (68)	19.1 (13)	0.0 (0)	79.4 (54)	1.5 (1)
300人～999人	100.0 (41)	9.8 (4)	0.0 (0)	90.2 (37)	0.0 (0)
1000人以上	100.0 (78)	6.4 (5)	0.0 (0)	88.5 (69)	5.1 (4)
建設業	100.0 (12)	25.0 (3)	0.0 (0)	75.0 (9)	0.0 (0)
製造業	100.0 (71)	18.3 (13)	1.4 (1)	77.5 (55)	2.8 (2)
運輸・通信業	100.0 (14)	14.3 (2)	0.0 (0)	78.6 (11)	7.1 (1)
卸売・小売業	100.0 (91)	11.0 (10)	0.0 (0)	87.9 (80)	1.1 (1)
金融・保険・不動産業	100.0 (14)	7.1 (1)	0.0 (0)	92.9 (13)	0.0 (0)
飲食店・宿泊業	100.0 (19)	26.3 (5)	0.0 (0)	68.4 (13)	5.3 (1)
医療・福祉	100.0 (76)	18.4 (14)	0.0 (0)	76.3 (58)	5.3 (4)
サービス業	100.0 (76)	11.8 (9)	0.0 (0)	86.8 (66)	1.3 (1)

(3) 定年年齢に達した者の雇用確保措置

定年年齢に達した者の雇用確保措置状況をみると、「雇用確保措置がある」が87.6%で、前回調査(平成26年度86.5%)と比べ、1.1ポイント増となっている。

これを規模別にみると、100人～299人で98.6%と最も高く、10人～29人で75.2%と最も低くなっている。産業別では、製造業が96.0%と最も高く、次いで、金融・保険・不動産業が94.1%の順となっている。

措置内容(複数回答)をみると、「再雇用制度」が68.1%、「勤務延長制度」が15.0%、「定年制の廃止」が2.2%、「定年年齢の引き上げ」が0.4%となっている。(表13)

表13 定年年齢に達した者の雇用確保措置

% (件数)

区分	計	措置がある						措置がない	無回答・不明
		再雇用制度	勤務延長制度	定年制の廃止	定年年齢の引き上げ	その他			
調査産業計	100.0 (426)	94.8 (404)	73.7 (314)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.2 (22)
10人～29人	100.0 (141)	87.9 (124)	48.2 (68)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.1 (17)
30人～99人	100.0 (97)	95.9 (93)	81.4 (79)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.1 (4)
100人～299人	100.0 (69)	100.0 (69)	84.1 (58)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
300人～999人	100.0 (41)	97.6 (40)	92.7 (38)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.4 (1)
1000人以上	100.0 (78)	100.0 (78)	91.0 (71)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
建設業	100.0 (13)	100.0 (13)	76.9 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
製造業	100.0 (73)	98.6 (72)	82.2 (60)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.4 (1)
運輸・通信業	100.0 (16)	93.8 (15)	81.3 (13)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.3 (1)
卸売・小売業	100.0 (107)	92.5 (99)	63.6 (68)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.5 (8)
金融・保険・不動産業	100.0 (16)	100.0 (16)	93.8 (15)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
飲食店・宿泊業	100.0 (23)	95.7 (22)	73.9 (17)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.3 (1)
医療・福祉	100.0 (97)	91.8 (89)	67.0 (65)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.2 (8)
サービス業	100.0 (72)	95.8 (69)	91.7 (66)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.2 (3)

(4) 最高雇用年齢

最高雇用年齢をみると、「定めている」が「再雇用制度」では77.7%、「勤務延長制度」では49.3%となっている。

最高雇用年齢は、いずれも「65歳」までとする割合が高く、「再雇用制度」では80.3%、「勤務延長制度」では58.8%となっている。(表14-1、表14-2)

表14-1 再雇用制度における最高雇用年齢

区 分	計	定めている			% (件数)	
		60～64歳	65歳	66歳以上	定めていない	無回答・不明
調査産業計	100.0 (314)	77.7 (244)	80.3 (196)	16.4 (40)	18.8 (59)	1.3 (4)
10人～29人	100.0 (68)	54.4 (37)	81.1 (30)	10.8 (4)	41.2 (28)	0.0 (0)
30人～99人	100.0 (79)	70.9 (56)	75.0 (42)	23.2 (13)	25.3 (20)	2.5 (2)
100人～299人	100.0 (58)	82.8 (48)	83.3 (40)	8.3 (4)	13.8 (8)	0.0 (0)
300人～999人	100.0 (38)	92.1 (35)	77.1 (27)	22.9 (8)	5.3 (2)	2.6 (1)
1000人以上	100.0 (71)	95.8 (68)	83.8 (57)	16.2 (11)	1.4 (1)	1.4 (1)
建設業	100.0 (10)	50.0 (5)	100.0 (5)	0.0 (0)	50.0 (5)	0.0 (0)
製造業	100.0 (60)	76.7 (46)	82.6 (38)	13.0 (6)	23.3 (14)	0.0 (0)
運輸・通信業	100.0 (13)	100.0 (13)	76.9 (10)	23.1 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)
卸売・小売業	100.0 (68)	85.3 (58)	81.0 (47)	10.3 (6)	13.2 (9)	0.0 (0)
金融・保険・不動産業	100.0 (15)	93.3 (14)	100.0 (14)	0.0 (0)	6.7 (1)	0.0 (0)
飲食店・宿泊業	100.0 (17)	82.4 (14)	64.3 (9)	35.7 (5)	5.9 (1)	5.9 (1)
医療・福祉	100.0 (17)	235.3 (40)	70.0 (28)	30.0 (12)	117.6 (20)	5.9 (1)
サービス業	100.0 (65)	83.1 (54)	83.3 (45)	14.8 (8)	13.8 (9)	3.1 (2)

()内は、「定めている」を100とした割合

表14-2 勤務延長制度における最高雇用年齢

区 分	計	定めている			% (件数)	
		60～64歳	65歳	66歳以上	定めていない	無回答・不明
調査産業計	100.0 (69)	49.3 (34)	58.8 (20)	41.2 (14)	40.6 (28)	8.7 (6)
10人～29人	100.0 (24)	33.3 (8)	75.0 (6)	25.0 (2)	62.5 (15)	4.2 (1)
30人～99人	100.0 (17)	64.7 (11)	90.9 (10)	9.1 (1)	23.5 (4)	11.8 (2)
100人～299人	100.0 (18)	38.9 (7)	57.1 (4)	42.9 (3)	50.0 (9)	5.6 (1)
300人～999人	100.0 (18)	11.1 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)
1000人以上	100.0 (10)	60.0 (6)	0.0 (0)	100.0 (6)	0.0 (0)	20.0 (2)
建設業	100.0 (4)	75.0 (3)	100.0 (3)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)
製造業	100.0 (15)	60.0 (9)	88.9 (8)	11.1 (1)	26.7 (4)	13.3 (2)
運輸・通信業	100.0 (2)	100.0 (2)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
卸売・小売業	100.0 (14)	50.0 (7)	42.9 (3)	57.1 (4)	50.0 (7)	0.0 (0)
金融・保険・不動産業	100.0 (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)	- (0)
飲食店・宿泊業	100.0 (6)	66.7 (4)	25.0 (1)	75.0 (3)	0.0 (0)	16.7 (1)
医療・福祉	100.0 (19)	42.1 (8)	37.5 (3)	62.5 (5)	52.6 (10)	5.3 (1)
サービス業	100.0 (9)	11.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	66.7 (6)	22.2 (2)

()内は、「定めている」を100とした割合